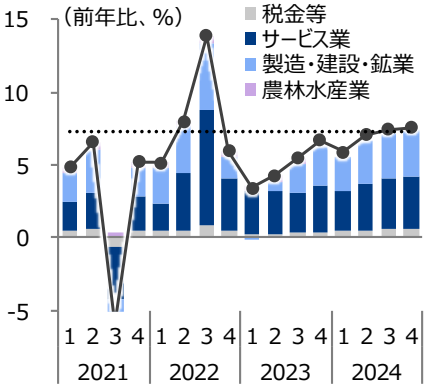
ベトナム

GDP（2024年10-12月期）

トランプ次期政権下で“漁夫の利”による高成長が継続するか正念場

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



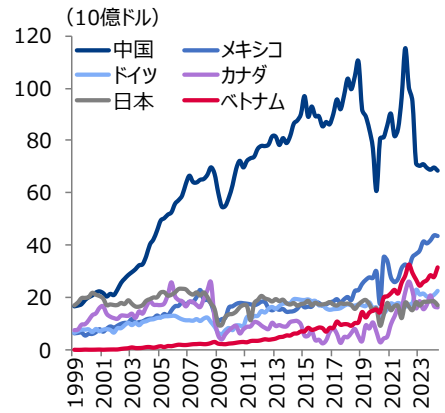
注：破線は2017-19年の四半期別成長率平均。
出所：ベトナム統計総局より三菱総合研究所作成

2 アジア主要都市の投資コスト

	一般工職賃金	工業団地借料（1㎡あたり）	業務用電気代（1kWhあたり）	法人所得税（表面税率）
ハノイ（ベトナム）	250	0.24-0.47	0.05-0.2	20%
バンコク（タイ）	385	6.07	0.11-0.18	20%
ジャカルタ（インドネシア）	407	3.7-6.5	0.07	22%
ニューデリー（インド）	281	5	0.07-0.1	15-30%
重慶（中国）	685	2.37	0.09-0.11	25%
上海（中国）	832	4.32-6.41	0.09	25%

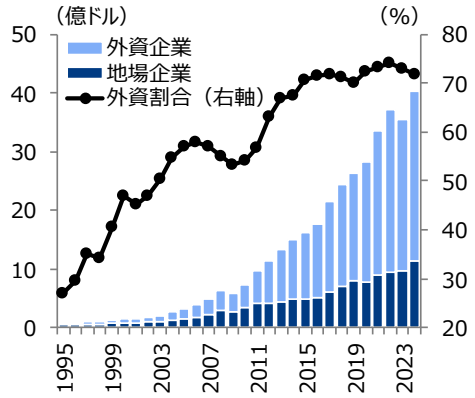
注：調査実施時期はズレがあるが、22-23年の間である。単位は記載がない限り米ドル。法人所得税率は標準税率であり、条件を満たせば別途優遇措置が適用される場合がある。赤字はベトナムが一番コスト面で優位を持つ項目。
出所：JETRO「投資コスト比較」より三菱総合研究所作成

3 米国の相手国別貿易赤字額



注：貿易赤字額の大きい上位6ヵ国。四半期の季節調整値。
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

4 セクター別の財輸出額



注：直近は2024年。
出所：ベトナム統計総局より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年10-12月期のベトナム実質GDP成長率は前年比+7.6%と、24年7-9月期の同+7.4%から伸びを加速させた（図表1）。これにより、24年通年の成長率は同＋7.1%となった。
- 10-12月期のGDPを産業別に見ると、「製造・建設・鉱業（同＋8.6%）」、「サービス業（同＋8.3%）」ともに高水準の伸びを維持している。

基調判断と今後の流れ

- ベトナム経済は堅調な成長を続けており、ベトナム政府は25年も前年比＋8～10%の高成長を目指すとしている。ただし、輸出依存度（＝GDPに占める輸出額の割合）が90%を超えるベトナム経済にとって、先行きも高水準の成長が続くかは、トランプ次期政権の通商政策に大きく左右される。
- トランプ氏が主張していた「中国に60%、その他一律10-20%」の輸入関税であれば、むしろベトナムの競争力が中国と比較して相対的に向上する。ベトナムの安価な生産コストや地理的環境の優位性は、依然として代替生産拠点として魅力的であることから（図表2）、第一次トランプ政権の時のようにFDI流入を通じて“漁夫の利”を享受することができる可能性がある。
- 実際、NNAが在ベトナム日系企業を対象に行った調査では、トランプ次期政権が現地事業に「プラスになる（26.4%）」と回答した割合は「マイナスになる（15.1%）」よりも多く、楽観的な見方も強い。
- 一方で、ベトナムを対象に高税率の制裁関税が導入されるなどした場合は、成長率が大きく押し下げられかねない。第一次トランプ政権時には、為替操作国認定がなされたほか、制裁関税の導入も検討された。加えて、現在ではベトナムは米国の貿易赤字相手として中国・メキシコに次ぐ第3位に位置し（図表3）、中国産製品の迂回輸出元となっているケースもある。
- ベトナムの財輸出の担い手である外資企業（図表4）の流入停滞・撤退となれば、“漁夫の利”を得るどころか、むしろベトナム経済にマイナスの影響を与える。ディールによる制裁関税引き上げの回避や輸出先の多様化、自国産業の育成といった取り組みが求められよう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.